

Q 予算編成上のいくつかの論点について

高田 克彦 議員



A 持続的に発展できる鶴ヶ島をつくっていく

質問一 市民税の低下傾向が続くが今後の見通しは。

二 国民健康保険税、介護保険料などは市民負担軽減に努めるべきであり、下水道料金などの負担増はやめるべきだろうか。

三 生産労働人口のリタイアなどの平成27年度予算への影響は。

四 公共施設の見直し、公民館条例の廃止、東部保育所の廃園など、

五 市民論議が必要だがどうか。

五 生産労働人口増加への政策は。

答弁一(市長) 市民税の現年課税分は、減少傾向にある。今後の動向は不透明な状況である。

二 国民健康保険税の賦課方式の変更による激変緩和を行い、低所得者に配慮している。公共下水道料金は、適正な使用料を課したうえで、必要な経費は公共下水道の



会計へ一般会計から支出している。

三 将来への先行投資として、子育て環境の充実や若者の定住促進に向けた安定した雇用環境づくりが必要である。

四 市の現状と課題を市民と共有し、多くの市民からの意見の反映に努めるとともに、市民参加の仕組みづくりの検討も進めていく。

五 子育て支援、教育・居住・就業環境、防災対策などを重視すると思定されるので、若い世代の流入を促す施策を検討していく。

Q 非常時の職員参集と在居住地について

杉田 恭之 議員



A 約6割の職員が市役所から5キロ圏内に在住

非常時のために、平穏な生活の中でも常日頃より対応可能な体制づくりが必要である。このことから緊急時における職員の参集体制について質問をする。

質問一 正規職員に対しての参集訓練の実施状況と参集方法は。

二 個々の職員の通勤途上の危険箇所の把握とその回避策は。

三 正規職員の市内と市外の在住者の数と割合について。

四 正規職員の採用に際して重要視する事項は。

五 非常時、緊急時の職員配備体制の指針は。

答弁一(市長) 避難所に地域対応部職員が災害を想定して徒歩、

自転車、バイクで参集する訓練を行った。

二 参集訓練では、職員の参集方法、参集経路、参集に要する時間等を検証し、参集経路の危険箇所や回避策の把握に努めている。

三 平成26年12月1日現在、正規職員数は412人で、市内在住153人、市外在住259人である。

四 競争試験の成績で、職員を採用している。なお、人材育成基本方針で定める目指すべき職員像に適した人材の採用に努めている。

五 鶴ヶ島市地域防災計画において、配備体制別にあらかじめ動員職員を指定している。



職員の消防訓練